



各 位

平成26年2月6日

上場会社名	三井化学株式会社
代表者	代表取締役社長 田中 稔一
(コード番号)	4183)
問合せ先責任者	IR・広報部長 小澤 敏
(TEL)	03-6253-2100)

事業再構築による特別損失の計上、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

平成26年3月期第3四半期におきまして、事業再構築による特別損失を下記1の通り計上いたしました。併せて、最近の業績動向等を踏まえて、平成25年11月1日に公表した業績予想及び配当予想を下記2及び3の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業再構築による特別損失の計上について

当社は、大型市況製品である、ポリウレタン材料事業及びフェノール事業について、抜本的構造改革を検討してまいりました。平成26年2月6日開催の取締役会において、事業再構築策の一環として以下の設備停止を決議いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間において、本事業の事業構造改善費用として206億円を特別損失に計上いたしました。この特別損失には、固定資産の減損損失の他、現時点で見込まれる既存設備の撤去に伴う費用等を含んでおります。

(1) ポリウレタン材料事業における一部設備の停止、および鹿島工場閉鎖

① 概要

当社鹿島工場の全プラント及び大牟田工場ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)プラント(6万t/年)を平成28年12月末を目途に、それぞれ停止いたします。鹿島工場については、トリレンジイソシアネート(TDI)プラント停止に伴い、特殊イソシアネート群及び有機酸プラントの競争力維持が困難となるため、平成28年12月末を目途に全プラントを停止し、工場を閉鎖いたします。なお、鹿島工場で生産している特殊イソシアネート群につきましては、プラント停止後は大牟田工場に生産移管いたします。

(鹿島工場のプラント及び生産能力)

- ・トリレンジイソシアネート(TDI 11.7万t/年)
- ・特殊イソシアネート群(2,400t/年)
- ・有機酸(無水マレイン酸 3.2万t/年、フマル酸 1.5万t/年)

② 本件決定の理由

TDI及びMDI事業は、中国を中心とするアジアでの大規模な新增設による市況悪化のため収益が低迷しております。

このような環境下、鹿島TDI、大牟田MDIプラントについては、国際競争力が劣位であり、設備能力削減による事業再構築策を実施すべきと判断いたしました。

なお、従前よりコストダウン対策等収益改善策を講じた結果、大牟田TDI、韓国(錦湖三井化学(KMCI))のMDIをはじめとする他の設備は、国際競争力を十分有しており、最適生産体制による同事業での勝ち残りを図ります。

(2) フェノール事業における一部設備の停止

① 概要

千葉フェノール(株)(出資比率 当社:55%、出光興産(株):45%)のフェノールプラント(CPH、生産能力25万t/年、出光興産(株)千葉工場内)を平成26年9月末を目途に、また当社市原工場のビスフェノールAプラント(生産能力9万t/年)を平成26年3月末に、それぞれ停止いたします。

② 本件決定の理由

フェノール及びビスフェノールA事業は、中国での新增設ラッシュによる市況悪化のため収益が低迷しております。その中でも国内事業に関しては、国内需要の減少と輸出採算の悪化により稼働率が低下しており、設備能力削減による事業再構築が課題となっております。

このような環境下、千葉フェノール(株)のJVパートナーである出光興産(株)と協議を重ねた結果、CPHを停止することに合意いたしました。また、当社市原工場のビスフェノールAプラントについても、国内フェノール事業の再構築の一環として停止することを決定いたしました。

これらにより、国内の需給ギャップは解消され、収益が改善されます。日本からの輸出分は、中国において今5月稼働予定の中国石油化工有限公司(Sinopec)と合弁の新規設備により、カバーいたします。合弁会社の製品は、原料、製造プロセス、輸送までコスト競争力が域内トップの優位にあり、同事業に貢献します。

2. 業績予想の修正について

(1) 平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,550,000	25,000	21,000	1,000	1.00
今回修正予想(B)	1,570,000	25,000	21,000	△ 23,000	△ 22.97
増減額(B-A)	20,000	-	-	△ 24,000	
増減率(%)	1.3%	-	-	-	
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	1,406,220	4,290	9,206	△ 8,149	△ 8.14

(2) 修正の理由

通期の業績予想につきましては、「1. 事業再構築による特別損失の計上について」の記載に加え、検討を行っております追加の事業再構築の影響を事業構造改善費用として織り込んだ結果、当期純利益は前回発表予想数値から、減少する見込みとなりました。

業績予想の修正を行いました。重点的に強化している高機能・高付加価値製品群の収益は計画を上回って拡大しており、上記1に記載いたしました収益悪化大型市況製品の事業再構築策を確実に実行することにより収益の大幅な改善を図ってまいります。これまで実施してきた成長投資を確実に収益拡大に繋げ、景気変動の影響を受け難い事業ポートフォリオへの変革を着実に実現するための戦略を実行してまいります。

3. 配当予想の修正について

(1) 当期の配当予想の修正

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	—	—	—	未定	未定
今回修正予想	—	—	—	0.00	3.00
当期実績	—	3.00	—		
前期実績 (平成25年3月期)	—	3.00	—	3.00	6.00

(2) 修正の理由

平成26年3月期の期末配当につきましては、未定としておりましたが、上記2に記載の通り、通期で事業構造改善費用を計上し、多額の純損失を計上する見込みとなりましたため、誠に遺憾ながら実施を見送らせて頂きます。これにより、年間の配当予想は、1株につき3円となります。

なお、上記の再構築策の着実な実行により、早期の復配を目指します。

当社は、上記の業績予想及び配当予想の修正を踏まえ、以下を実施いたします。

1) 役員報酬減額

役員報酬については、役位レベルに応じ、12%～20%の減額を実施いたします。
(平成26年2月より1年間を目途とし、業績の回復見通しが立つまでの間)

2) あらゆるコスト削減策の強化

従来より鋭意取り組んでおります以下のコスト削減策を一層強化し、更なる収益改善に徹底して取り組んでまいります。

- ・間接部門の業務効率化等による間接コストの大幅な削減
- ・諸経費削減の更なる徹底
- ・最適在庫実現に向けた在庫削減の徹底
- ・原料・資材の安価購買、物流費削減の徹底
- ・事業計画の見直しに応じた人員計画の見直し

(注) 上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。